

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	627,222	流 動 負 債	507,052
現金及び預金	194,079	買掛金	186,022
売掛金・受取手形	313,043	短期借入金	223,000
商品・仕掛品	110,175	未払金	43,669
未収入金	5,449	未払消費税	21,541
繰延税金資産	2,486	未払法人税	30,309
その他	1,988	その他	2,508
固 定 資 産	137,203	固 定 負 債	582
有形固定資産	886	長期借入金	-
工具器具備品	886	長期リース未払金	582
無形固定資産	90,938	負債の部合計	507,634
ソフトウェア	90,925	純資産の部	
その他	12	株 主 資 本	55,000
投資その他の資産		資 本 金	55,000
関係会社株式	16,210	資本剰余金	-
保証金	26,236	利益剰余金	201,791
長期前払費用	859	その他利益剰余金	201,791
繰延税金資産	2,071		
破産更正債権等	0	純資産の部合計	256,791
貸倒引当金	0		
資 産 合 計	764,426	負債及び純資産合計	764,426

注 1．当期純利益 122,521 千円

2．記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品 5年

無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 収益および費用の計上基準

収益については、有料サンプリングは出荷基準、その他は実現主義に基づき計上しております。

費用については発生主義に基づき計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計上の見積もりの変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 3,697千円

関係会社に対する金銭債務

短期借入金	223,000 千円
未払金	271 千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	4,850 千円
売上原価	800 千円
販売費および一般管理費	63,798 千円

営業取引以外の取引高

支払利息	1,272 千円
------	----------

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	8,418 株	- 株	8,418 株	- 株
A 種種類株式	- 株	1 株	- 株	1 株

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

以上